

(単位:千円)

令和3年度
決算状況

市区町村 コード	122122	市区町村 類型	IV-3
市区町村名	佐倉市	R3普通交付税 種地区分	I5

番号	11
----	----

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造				
国調 勢査	2年	168,743人	km ² 103.69	人 1,627.4	2年国調	136,266人	区分	第1次	第2次	第3次
	27年	172,739人			27年国調	129,237人		1,195人	13,698人	57,823人
	増減率	△2.3%			就業人口	2年国調	1.6%	18.8%	79.5%	
住民基本 台帳	4.1.1	172,232人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			27年国調	1,209人	14,995人	58,417人	
	3.1.1	173,619人	27年国調	1.6%	20.1%		78.3%			
	増減率	△0.8%								
区分		令和3年度	令和2年度	増減額	対R2増減率	区分		財政指標等		
1.	歳入総額①	59,013,603	71,677,224	△12,663,621	△17.7%	財政力指数		0.91		
2.	歳出総額②	55,702,326	68,920,018	△13,217,692	△19.2%	実質収支比率		9.1%		
3.	差引(形式収支)(①-②)③	3,311,277	2,757,206	554,071	20.1%	経常収支比率		87.9%		
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	338,430	1,124,868	△786,438	△69.9%	積立金現在高		13,189,423		
5.	実質収支(③-④)⑤	2,972,847	1,632,338	1,340,509	82.1%	うち財政調整基金		5,126,067		
6.	単年度収支⑥	1,340,509	110,756	1,229,753		地方債現在高		31,614,573		
7.	積立金⑦	1,613,457	1,901,485	△288,028	△15.1%	債務負担行為支出予定額		10,753,769		
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率				
9.	積立金取崩し額⑨	530,908	1,968,540	△1,437,632	△73.0%	実質赤字比率		-%		
10.	実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)	2,423,058	43,701	2,379,357		連結実質赤字比率		-%		
基準財政需要額					24,202,801	実質公債費比率		1.4%		
基準財政収入額					21,055,499	将来負担比率		-%		
標準財政規模					32,537,478	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額					2,628,085	第三セクター等名		R3年度末の債務保証額又は損失補償額		
						公益財団法人 佐倉国際交流基金		0		
						株式会社 広域高速ネット二九六		0		
						公益財団法人 佐倉緑の基金		0		

地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	18,391,709	18,384,004	7,705	1,394,232	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	13,403,966	13,149,295	254,671	2,097,764	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	2,884,682	2,876,819	7,863	395,752	-
水道事業	企適	3,834,062	3,678,634	155,428	11,780	-
下水道事業(公共下水道事業)	企適	3,840,685	3,250,582	590,103	272,020	-
下水道事業(特定環境保全公共下水道事業)	企適	55,381	55,381	0	760	-
下水道事業(農業集落排水事業)	企非	16,157	16,157	0	13,503	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和3年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		11							
市 町 村 名		佐 倉 市							
		市町村類型	IV-3						
歳 入				性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対R2増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対R2増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税	23,860,614	40.4 %	△ 2.8 %	22,264,057	人 件 費	9,174,201	16.5 %	2.0 %	8,173,401
地 方 譲 与 税	464,581	0.8	1.8	464,581	う ち 職 員 給	6,273,372	11.3	0.4	
利 子 割 交 付 金	18,304	0.0	△ 16.6	18,304	扶 助 費	16,920,259	30.4	29.5	3,771,689
配 当 割 交 付 金	188,659	0.3	43.7	188,659	公 債 費	2,855,721	5.1	△ 0.8	2,825,721
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	237,642	0.4	49.0	237,642	元 利 元 金	2,748,604	4.9	0.2	2,718,604
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	0	0.0	—	0	償 還 金 利 子	107,117	0.2	△ 20.6	107,117
地 方 消 費 税 交 付 金	3,844,243	6.5	8.6	3,844,243	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	36,849	0.1	15.1	36,849	義 務 的 経 費 小 計	28,950,181	52.0	16.1	14,770,811
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	—	0					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	△ 91.7		物 件 費	8,867,635	15.9	4.1	5,852,124
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	—		維 持 補 修 費	335,740	0.6	△ 13.9	308,433
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	59,089	0.1	5.7	59,089	補 助 費 等	6,823,215	12.2	△ 71.9	4,342,666
法 人 事 業 税 交 付 金	245,051	0.4	95.5	245,051	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	3,577,846	6.4	△ 1.0	
地 方 特 例 交 付 金 等	305,221	0.5	74.6	293,032	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の)	36,962	0.1	177.1	36,962
地 方 交 付 税	3,422,791	5.8	91.0		経 常 的 繰 出 金	5,261,261	9.4	5.0	4,356,256
普 通	3,147,302	5.3	102.8	3,147,302	経 常 的 経 費 小 計	50,274,994	90.3	△ 20.4	29,667,252
特 別	271,316	0.5	19.8						
震 災 復 興 特 別	4,173	0.0	△ 68.2		投 資 的 経 費 の うち 人 件 費	68,611	0.1	△ 9.3	
一 般 財 源 計	32,683,045	55.4	5.3	30,798,810	普 通 建 設 事 業 費	2,575,662	4.6	△ 20.8	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,726	0.0	△ 5.8	18,726	補 助	1,772,089	3.2	△ 9.2	
分 担 金 及 び 負 担 金	246,612	0.4	△ 16.5	0	内 単 独	782,570	1.4	△ 39.2	
使 用 料	460,086	0.8	14.9	171,893	内 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	—	
手 数 料	112,520	0.2	0.0	82	国 営 事 業 負 担 金	21,003	0.0	51.5	
国 庫 支 出 金	14,235,660	24.1	△ 50.0		災 害 復 旧 事 業 費	30,406	0.1	△ 88.9	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	0.0	—	0	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	
都 道 府 県 支 出 金	3,971,961	6.7	△ 1.7		投 資 的 経 費 小 計	2,606,068	4.7	△ 26.1	
財 産 収 入	151,544	0.3	165.2	120,487					
寄 附 金	37,210	0.1	10.0		積 立 金	2,401,482	4.3	22.4	
繰 入 金	612,380	1.0	△ 69.6	0	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	6,217	0.0	△ 91.9	
繰 越 金	2,755,630	4.7	31.8		繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	413,565	0.7	123.4	
諸 収 入	419,729	0.7	16.8	51,992	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—	
地 方 債	3,308,500	5.6	19.3		合 計	55,702,326	100.0	△ 19.2	
う ち 繰 上 補 填 債 特 別 分	0	0.0	—		う ち 東 日 本 大 震 災 分	21,583	0.0	△ 13.7	
う ち 猶 予 特 例 債	0	0.0	—						
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	2,600,000	4.4	81.7						
合 計	59,013,603	100.0	△ 17.7	31,161,990					
う ち 東 日 本 大 震 災 分	21,583	0.0	△ 13.7						
市 町 村 税				目 的 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対R2増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対R2増減率	
市 町 村 民 税	11,911,294	49.9 %	△ 3.7 %	0	議 会 費	385,401	0.7 %	△ 3.1 %	
所 得 割	10,594,633	44.4	△ 3.0		総 務 費	7,365,301	13.2	△ 69.4	
法 人 税 割	613,093	2.6	△ 17.2		民 生 費	25,192,503	45.2	18.9	
固 定 資 産 税	9,148,628	38.3	△ 2.7		衛 生 費	5,656,480	10.2	47.2	
土 地	3,105,498	13.0	△ 0.7		労 働 費	60,363	0.1	145.1	
家 屋	4,224,350	17.7	△ 2.6		農 林 水 産 業 費	695,724	1.2	△ 28.7	
償 却 資 産	1,801,282	7.5	△ 6.0		商 工 費	957,201	1.7	△ 2.6	
そ の 他	2,800,692	11.7	1.0		土 木 費	2,899,468	5.2	△ 12.8	
合 計	23,860,614	100.0	△ 2.8		消 防 費	2,924,670	5.3	△ 6.8	
国民健康保険税(料)	3,673,991		△ 0.6		教 育 費	6,679,088	12.0	△ 14.5	
区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費	30,406	0.1	△ 88.9	
市 町 村 税	99.0 %	25.5 %	95.4 %		公 債 費	2,855,721	5.1	△ 0.8	
市 町 村 民 税	99.0	28.0	95.7		諸 支 出 金	0	0.0	—	
固 定 資 産 税	98.9	23.7	94.8		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—	
国民健康保険税(料)	92.8	14.9	65.7		合 計	55,702,326	100.0	△ 19.2	
大 規 模 事 業 の 状 況									
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳				
			R3決算額	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
(名称)佐倉図書館等新町活性化複合施設整備事業		H29~R5	2,994,573	455,236	765,029	1,765,800	35,000	428,744	
小学校施設改善・改築事業(小学校トイレ改良事業)		R3	726,840	726,840	237,013	424,800	0	65,027	
小学校情報機器整備事業		H28~R7	2,109,725	199,862	485,808	0	0	1,623,917	

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。
注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「—」で表しています。